

2022年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2022年5月13日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1954 URL <https://www.n-koei.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 新屋 浩明  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営管理本部長（氏名） 蛭崎 泰（TEL）03-3238-8040  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	95,682	10.6	9,509	39.0	10,373	52.6	7,108	70.9	7,083	65.9
2021年6月期第3四半期	86,537	—	6,839	—	6,798	—	4,159	—	4,270	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	470.52	470.52
2021年6月期第3四半期	282.32	282.32

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	198,100	82,010	78,307	39.5
2021年6月期	156,137	72,294	70,725	45.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	—	—	75.00	75.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	11.1	9,000	26.3	6,600	45.6	438.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）業績予想の修正については、本日（2022年5月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年6月期3Q	15,060,314株	2021年6月期	15,048,568株
2022年6月期3Q	1,721株	2021年6月期	60株
2022年6月期3Q	15,055,238株	2021年6月期3Q	15,125,221株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年5月13日に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	14
3. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前連結会計年度末より国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠した連結財務諸表を開示しており、前第3四半期連結累計期間の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っています。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）におけるわが国経済は、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、感染症による影響を注視する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境は、コンサルティング事業では国内市場は引き続き国土強靱化を中心に高水準の政府予算が確保され、デジタル改革の加速化やマネジメント事業へのニーズの高まりが見込まれます。海外市場は新型コロナウイルス感染症拡大による事業進捗への影響および渡航制限のリスクはあるものの、日本政府「インフラシステム海外展開戦略2025」でも高い受注目標が掲げられるなど、引き続き堅調な需要が見込まれます。都市空間事業では、国内および欧米等では都市構造の再構築、開発途上国では都市基盤整備を含む都市開発事業のニーズが旺盛です。エネルギー事業では、国内では2050年カーボンニュートラルの実現に向けて新たな事業機会と競争が生まれ、また世界全体で再生可能エネルギー開発やエネルギー利用の効率化へのニーズが高まっています。

なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対して従業員とその家族を含む関係者各位の生命と健康を守るとともに、事業進捗の遅れ等による顧客への影響を最小限に抑えるため、積極的防衛態勢をもって感染症予防のための措置を講じています。また、テレワークをはじめとする働き方改革を進め、ワークライフバランスの実現および生産性の向上を図ることを対応方針としています。

このような状況の下で、当社グループは、「NKG グローバル戦略2030」の第1ステップとなる2021年7月から2024年6月をグループ強靱化に取り組む変革期と位置づけ、中期経営計画「Building Resilience 2024」を策定し、3つの強靱化策を実行しています。1つ目の強靱化策としては、これまでの5事業を3つのドメイン（コンサルティング、都市空間、エネルギー）に再編し、事業軸を強化します。2つ目の強靱化策では、純粋持株会社体制への移行と地域統括体制の整備によるマトリクス経営の実現を目指します。3つ目の強靱化策としては、「NKGブランド」と「NKGクオリティ」の確立に向け、技術開発および人財育成を強化します。また、そのための基盤として「Well-being経営」を推進しています。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は前年同期比2.9%減の80,215百万円となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が継続していた前年同期に比べて案件進捗が好調につき、売上収益は前年同期比10.6%増の95,682百万円、営業利益は前年同期比39.0%増の9,509百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比65.9%増の7,083百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前第3四半期連結累計期間についても変更後の区分方法により作成した報告セグメントとの比較を行っています。当該報告セグメントの変更の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）(2)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

[コンサルティング事業]

コンサルティング事業では、DX推進による生産性の向上、収益管理・品質管理・リスク管理・安全管理の徹底を図るとともに、防災・減災技術の高度化と世界展開、交通運輸関連事業の拡大、脱炭素に貢献するサービスの推進、マネジメント分野の本格展開に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比2.0%減の58,410百万円となりましたが、順調な案件進捗により売上収益は前年同期比9.2%増の64,307百万円、営業利益は前年同期比43.8%増の7,818百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、市街地開発やスマートシティ事業の推進とともに、英国市場の変化への対応、カナダ市場での事業拡大、グループ内協業によるアジア市場での事業拡大に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比15.2%増の12,986百万円、売上収益は前年同期比14.8%増の16,905百万円、営業利益は前年同期比2.3%増の1,616百万円となりました。

[エネルギー事業]

エネルギー事業では、主力である電力機器の生産体制の強化と新製品開発とともに、再生可能エネルギーなどの発電事業においては新規案件形成、エネルギーマネジメント事業においては欧州を中心とした蓄電池事業および日本でのアグリゲーション事業（分散型エネルギー源を集約して電力市場取引等を通じてエネルギーサービスを提供する事業）の基盤形成に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比25.1%減の8,751百万円となりましたが、売上収益は前年同期比13.6%増の13,906百万円、営業利益は工事損失引当金の計上等があった前年同期に比べて103.4%増の1,642百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、198,100百万円となり、前連結会計年度末と比較して41,962百万円の増加となりました。これは、営業債権及びその他の債権11,303百万円および契約資産16,707百万円の増加等があったことが主な要因です。

負債合計は、116,089百万円となり、前連結会計年度末と比較して32,246百万円の増加となりました。これは、借入金31,270百万円の増加等があったことが主な要因です。

資本合計は、82,010百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,716百万円の増加となりました。これは、利益剰余金5,955百万円の増加等があったことが主な要因です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は39.5%となり前連結会計年度末と比較して5.8ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月13日に公表いたしました2022年6月期連結業績予想を修正しています。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,838	22,342
営業債権及びその他の債権	21,189	32,492
契約資産	24,327	41,034
その他の金融資産	1,315	1,850
その他の流動資産	3,900	8,516
流動資産合計	68,570	106,237
非流動資産		
有形固定資産	40,832	37,233
使用権資産	9,229	9,534
のれん	9,182	10,095
無形資産	6,502	6,831
投資不動産	4,094	8,468
持分法で会計処理されている投資	2,077	2,355
退職給付に係る資産	4,391	4,397
その他の金融資産	7,434	8,980
繰延税金資産	2,437	2,518
その他の非流動資産	1,384	1,447
非流動資産合計	87,566	91,863
資産合計	156,137	198,100

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	8,320	40,966
リース負債	2,678	2,767
営業債務及びその他の債務	9,076	11,991
契約負債	10,645	10,191
その他の金融負債	3,005	2,766
未払法人所得税等	2,228	2,571
引当金	818	1,217
その他の流動負債	12,115	9,177
流動負債合計	48,889	81,650
非流動負債		
借入金	18,712	17,337
リース負債	6,699	6,968
その他の金融負債	648	601
退職給付に係る負債	3,861	3,847
引当金	375	688
繰延税金負債	4,533	4,594
その他の非流動負債	122	401
非流動負債合計	34,953	34,439
負債合計	83,843	116,089
資本		
資本金	7,480	7,501
資本剰余金	6,428	6,454
自己株式	△0	△5
その他の資本の構成要素	2,820	4,404
利益剰余金	53,996	59,952
親会社の所有者に帰属する持分合計	70,725	78,307
非支配持分	1,569	3,703
資本合計	72,294	82,010
負債及び資本合計	156,137	198,100

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	86,537	95,682
売上原価	△57,782	△64,425
売上総利益	28,755	31,257
販売費及び一般管理費	△19,827	△21,709
持分法による投資損益(△は損失)	△65	183
その他の収益	701	488
その他の費用	△2,723	△709
営業利益	6,839	9,509
金融収益	378	1,212
金融費用	△419	△348
税引前四半期利益	6,798	10,373
法人所得税費用	△2,638	△3,265
四半期利益	4,159	7,108
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,270	7,083
非支配持分	△110	24
四半期利益	4,159	7,108
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	282.32	470.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	282.32	470.52



## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	4,159	7,108
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	315	278
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	6	0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	321	278
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4	4
在外営業活動体の換算差額	2,271	1,335
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	37	41
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	2,312	1,380
税引後その他の包括利益	2,634	1,659
四半期包括利益	6,794	8,768
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,887	8,670
非支配持分	△92	98
四半期包括利益	6,794	8,768

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年7月1日時点の残高	7,458	6,498	△2,415	△432	△36	471
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,293	4	314
四半期包括利益合計	—	—	—	2,293	4	314
新株の発行	21	21	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△429	—	—	—
自己株式の処分	—	△21	312	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	△0	—	△0	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	21	0	△116	△0	—	—
2021年3月31日時点の残高	7,480	6,498	△2,532	1,860	△31	786

  

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の 再測定	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年7月1日時点の残高	—	1	52,675	64,219	1,502	65,721
四半期利益	—	—	4,270	4,270	△110	4,159
その他の包括利益	3	2,617	—	2,617	17	2,634
四半期包括利益合計	3	2,617	4,270	6,887	△92	6,794
新株の発行	—	—	—	43	—	43
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△429	—	△429
自己株式の処分	—	—	—	291	—	291
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△1,138	△1,138	△47	△1,186
非支配持分の取得及び処分	—	△0	—	△0	128	128
利益剰余金への振替	△3	△3	3	—	—	—
所有者との取引額合計	△3	△3	△1,134	△1,232	80	△1,152
2021年3月31日時点の残高	—	2,615	55,811	69,873	1,489	71,363

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年7月1日時点の残高	7,480	6,428	△0	1,982	△30	867
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,303	4	278
四半期包括利益合計	—	—	—	1,303	4	278
新株の発行	21	21	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	5	—	△1	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	21	26	△5	△1	—	—
2022年3月31日時点の残高	7,501	6,454	△5	3,284	△25	1,145

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の 再測定	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年7月1日時点の残高	—	2,820	53,996	70,725	1,569	72,294
四半期利益	—	—	7,083	7,083	24	7,108
その他の包括利益	0	1,586	—	1,586	73	1,659
四半期包括利益合計	0	1,586	7,083	8,670	98	8,768
新株の発行	—	—	—	42	—	42
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△1,128	△1,128	△15	△1,143
非支配持分の取得及び処分	—	△1	—	3	2,051	2,055
利益剰余金への振替	△0	△0	0	—	—	—
所有者との取引額合計	△0	△1	△1,128	△1,087	2,035	948
2022年3月31日時点の残高	—	4,404	59,952	78,307	3,703	82,010

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,798	10,373
減価償却費及び償却費	3,389	3,678
減損損失	1,847	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価 損益(△は益)	△142	△9
受取利息及び受取配当金	△229	△375
支払利息	323	348
持分法による投資損益(△は益)	65	△183
デリバティブ運用損益(△は益)	△191	△489
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△10,211	△10,546
契約資産の増減額(△は増加)	△13,477	△16,563
前渡金の増減額(△は増加)	6	△2,433
保険未収入金の増減額(△は増加)	—	△770
長期未収入金の増減額(△は増加)	△88	△211
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,691	2,769
契約負債の増減額(△は減少)	△154	△767
未払消費税等の増減額(△は減少)	485	△3,423
預り金の増減額(△は減少)	△184	△264
未払費用の増減額(△は減少)	△479	△1,960
未払賞与の増減額(△は減少)	844	1,098
引当金の増減額(△は減少)	487	678
その他	△569	△474
小計	△7,787	△19,526
配当金の受取額	82	115
利息の受取額	157	257
保険金の受取額	—	2
利息の支払額	△319	△311
法人所得税の支払額	△2,035	△3,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,901	△22,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△518
定期預金の払戻による収入	180	245
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△1,204	△1,248
無形資産の取得による支出	△576	△272
その他の金融資産の取得による支出	△1	△564
その他の金融資産の売却及び償還による収入	1	98
子会社の取得による支出	—	△258
その他	14	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,607	△2,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	222,000	207,500
短期借入金の返済による支出	△213,000	△172,034
長期借入れによる収入	15,000	1,719
長期借入金の返済による支出	△4,266	△6,590
リース負債の元本の返済による支出	△2,070	△2,257
非支配持分からの払込による収入	—	2,087
配当金の支払額	△1,144	△1,146
その他	△117	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,401	29,237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,892	4,170
現金及び現金同等物の期首残高	15,472	17,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	722	332
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,087	22,342

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

譲渡制限付株式の発行

当社は、2021年9月29日開催の臨時取締役会決議に基づき、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として2021年10月28日付で、新株式の発行を行い、当第3四半期連結累計期間において、資本金が21百万円、資本準備金が21百万円それぞれ増加しています。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が7,501百万円、資本剰余金が6,454百万円となっています。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業統括本部を置き、各事業統括本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業統括本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンサルティング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしています。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸（道路・鉄道・港湾・空港）、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係る調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等の業務を営んでいます。

「都市空間事業」は、都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営を営んでいます。

「エネルギー事業」は、電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント事業を営んでいます。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、中期経営計画「Building Resilience 2024」における1つ目の強靱化策である事業軸の強化を目的として、事業セグメントのうち、「コンサルタント国内事業」および「コンサルタント海外事業」のセグメント区分を統合し「コンサルティング事業」、「電力エンジニアリング事業」および「エネルギー事業」のセグメント区分を統合し「エネルギー事業」としています。また、「不動産賃貸事業」は事業セグメントではなくなったため、「その他」に含めています。これらの変更により、従来の「コンサルタント国内事業」、「コンサルタント海外事業」、「電力エンジニアリング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」、「不動産賃貸事業」の6区分を、「コンサルティング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」の3区分に変更しました。また、連結子会社のPT. CIKAENGAN TIRTA ENERGIについては、グループ管理体制の見直しの結果、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を「エネルギー事業」から「コンサルティング事業」に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(3) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の内部売上収益または振替高は、市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいています。

前第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間事業	エネルギー事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	58,900	14,723	12,246	85,870
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	255	0	252	509
計	59,156	14,724	12,499	86,380
営業利益又は営業損失(△)	5,437	1,580	807	7,825
金融収益				
金融費用				
税引前四半期損失(△)				

	その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	666	86,537	—	86,537
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	592	1,102	△1,102	—
計	1,259	87,639	△1,102	86,537
営業利益又は営業損失(△)	△976	6,848	△9	6,839
金融収益				378
金融費用				△419
税引前四半期利益				6,798

(注) 1. 「その他」の区分は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものです。

2. 「調整」は主にセグメント間取引の消去です。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間事業	エネルギー事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	64,307	16,905	13,906	95,119
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	276	30	228	534
計	64,583	16,936	14,134	95,654
営業利益又は営業損失(△)	7,818	1,616	1,642	11,077
金融収益				
金融費用				
税引前四半期利益				

	その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	563	95,682	—	95,682
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	509	1,044	△1,044	—
計	1,072	96,727	△1,044	95,682
営業利益又は営業損失(△)	△1,553	9,524	△14	9,509
金融収益				1,212
金融費用				△348
税引前四半期利益				10,373

(注) 1. 「その他」の区分は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 「調整」は主にセグメント間取引の消去です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 3. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

期 別		前年同四半期 2021年6月期		当四半期 2022年6月期		(参考) 前期 (2021年6月期)	
		第3四半期連結累計期間		第3四半期連結累計期間			
区 分		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	コンサルティング事業	59,619	72.1	58,410	72.8	97,769	73.3
	都市空間事業	11,272	13.6	12,986	16.2	21,457	16.1
	エネルギー事業	11,690	14.2	8,751	10.9	13,991	10.5
	その他	65	0.1	67	0.1	86	0.1
	合計	82,648	100.0	80,215	100.0	133,304	100.0
売 上 収 益 1	コンサルティング事業	62,719	72.5	68,150	71.2	85,236	72.3
	都市空間事業	13,303	15.4	16,087	16.8	18,209	15.5
	エネルギー事業	9,847	11.4	10,881	11.4	13,548	11.5
	その他	666	0.7	563	0.6	865	0.7
	合計	86,537	100.0	95,682	100.0	117,859	100.0
売 上 収 益 2	コンサルティング事業	58,900	68.0	64,307	67.2	80,098	68.0
	都市空間事業	14,723	17.0	16,905	17.7	20,274	17.2
	エネルギー事業	12,246	14.2	13,906	14.5	16,621	14.1
	その他	666	0.8	563	0.6	865	0.7
	合計	86,537	100.0	95,682	100.0	117,859	100.0

期 別		前年同四半期 2021年6月期		当四半期 2022年6月期		(参考) 前期 (2021年6月期)	
		第3四半期連結会計期間末		第3四半期連結会計期間末			
区 分		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
為 替 ・ そ の 他 調 整	コンサルティング事業	945		927		931	
	都市空間事業	2,304		970		2,800	
	エネルギー事業	△0		4		△0	
	その他	—		—		—	
	合計	3,249		1,903		3,731	
受 注 残 高	コンサルティング事業	122,567	74.7	129,419	75.4	138,186	75.0
	都市空間事業	17,293	10.5	20,938	12.2	23,068	12.5
	エネルギー事業	24,275	14.8	21,218	12.4	22,994	12.5
	その他	7	0.0	—	—	0	0.0
	合計	164,145	100.0	171,576	100.0	184,250	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれていません。

3. 売上収益1 は受注セグメント別、売上収益2 は業務実施セグメント別に集計しています。

4. 為替・その他調整には為替差額および受注残高の補正による調整額等が含まれています。

5. 「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っています。なお、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。